

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成22年
(2010年) 8月5日

第1768号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

本会の5委員会のうち、地方行政委員会が7月22日、建設運輸委員会が26日、社会文教委員会が29日、それぞれ会議を開き、平成23年度政府予算の概算要求に向けた要望を決定した。今号では地行・建運・社文の3委員会の会議概要等を紹介する。建運・社文は4面掲載。なお、地方財政委員会は16日、産業経済委員会は20日、既に会議を開催した。本紙1767号に掲載。

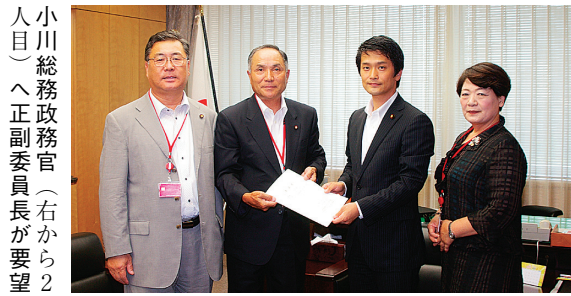
本会5委員会の活動状況 地行7月22日、建運26日、社文29日、会議開く



【上】会議で説明する大島敦内閣府副大臣【中】高田正弘地行委員長（井原市）
【下】正副委員長が吉田おさむ民主党副幹事長と面談（右から大和市、民主党副幹事長、井原市、恵庭市）



大島敦・内閣府副大臣を会議に迎え、地方行政委員会は第126回委員会を東京・都中センター会館で開催した。会議では「地方消費者行政の充実・強化」について、大島副大臣から説明を聴取したのち、要望を決定。下掲。会議終了後、高田正弘・委員長（井原市）、宮志志・副委員長（恵庭市）、国兼晴子・副委員長（大和市）は、政府関係として小川淳也・総務大臣政務官、与党関係として吉田おさむ・民主党副幹事長に面



談するなど、関係各方面に対し要請運動を展開した。また、各委員は、地元選出国會議員へ要請運動を展開すること

した。このほか当日は、総務省自治行政局の田谷聡・市町村体制整備課長から、広域行政に関する説明を聴取した。

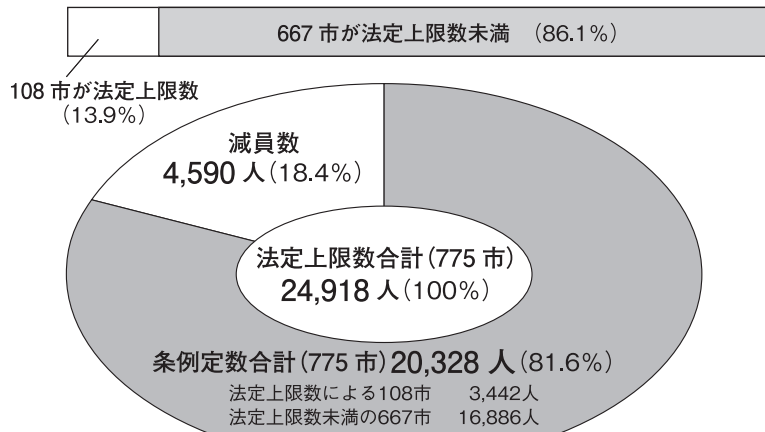
議員定数調査 まとめる

26・4人となっている。この結果を前年と比較すると、議員実数は527人減、1市あたり平均0・7人減となっている。（調査結果は7月9日、全市へ送付したほか、本会ホームページにも掲載している）

【2面へ続く】

- ### 地方行政委員会の主な要望事項
1. 地域主権改革の推進。地域主権改革関連3法案の早期成立、国と地方の役割分担の見直しと都道府県から市町村への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国の出先機関の廃止・縮小
 2. 地方議会の権能強化等。地方議会議員の法的位置付けの明確化、地方議会の権能強化、法定ビラ頒布の制度化
 3. 消防防災体制の充実強化。消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実、消防広域化事業に対する財政措置の充実
 4. 過疎地域の自立促進。過疎地域に対する財政措置の充実、税制の抜本改革等に当たっての過疎地域への配慮
 5. 合併市町村に対する支援の拡充及び国の制度創設。改正時のシステム構築等。合併市町村に対する財政措置の充実等、国の制度創設・改正時のシステム構築
 6. 基地対策関係予算の確保等。基地交付金・調整交付金の所要額確保等、基地周辺対策事業の充実強化、補助金の一括交付金化、日米地位協定の抜本的な見直し
 7. 治安対策の強化等。治安対策の強化、拉致問題の全容解明と早期解決
 8. 北方領土返還。早期の返還実現、北方領土隣接地域の振興対策
 9. 人権救済制度の確立

【表①】775市の議員定数の状況



※注 全国806市のうち合併特例法を適用している31市を除く

【表②】法定上限数別にみた市議会議員定数の状況(調査対象:「775市」)

法定上限数	法定上限数を議員定数としている市			法定上限数未満を議員定数としている市			市数合計	法定上限数合計	条例定数合計	減員数合計	減員率	議員率	
	市数	法定上限数	条例定数	市数	法定上限数	条例定数							減員数
(a)	(A)	(B)	(b)	(C)	(D)	(E)	(a)+(b)	(A)+(C)	(B)+(D)	(F)-(G)	(H)/(F)	(b)/(c)	
26人	28	728	728	217	5,642	4,213	1,429	245	6,370	4,941	1,429	22.4	88.6
30人	40	1,200	1,200	228	6,840	5,153	1,687	268	8,040	6,353	1,687	21.0	85.1
34人	27	918	918	120	4,080	3,244	836	147	4,998	4,162	836	16.7	81.6
38人	6	228	228	34	1,292	1,105	187	40	1,520	1,333	187	12.3	85.0
46人	4	184	184	41	1,886	1,634	252	45	2,070	1,818	252	12.2	91.1
56人	1	56	56	16	896	780	116	17	952	836	116	12.2	94.1
64人	2	128	128	3	192	169	23	5	320	297	23	7.2	60.0
72人	0	0	0	4	288	264	24	4	288	264	24	8.3	100.0
80人	0	0	0	1	80	68	12	1	80	68	12	15.0	100.0
88人	0	0	0	1	88	75	13	1	88	75	13	14.8	100.0
96人	0	0	0	2	192	181	11	2	192	181	11	5.7	100.0
合計	(市)	(人)	(人)	(市)	(人)	(人)	(人)	(市)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)
21年・775市	108	3,442	3,442	667	21,476	16,886	4,590	775	24,918	20,328	4,590	18.4	86.1

【表③】法定上限数別にみた市議会議員定数の減員状況(調査対象:「667市」)

法定上限数	減員状況																合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	15人	16人	
26人	4	23	5	38	7	34	10	43	10	27	8	4	1	2	1	217	
減員市数	4	46	15	152	35	204	70	344	90	270	88	48	0	14	0	32	
減員数	1	17	3	28	5	48	5	47	14	30	20	2	5	3	228		
30人	1	34	9	112	25	288	35	376	126	300	0	240	26	70	45	0	
減員市数	1	10	29	1	24	5	14	2	19	2	5	2	5	1	120		
減員数	1	20	0	116	5	144	35	112	18	190	22	60	26	70	0	17	
34人	0	10	1	4	2	5	1	6	1	2	2	2	0	0	0	34	
減員市数	0	20	3	16	10	30	7	48	9	20	0	24	0	0	0	187	
減員数	1	5	2	6	1	13	2	1	8	1	1	1	1	1	41		
46人	1	10	6	24	5	78	14	8	0	80	0	12	0	14	0	252	
減員市数	1	1	1	2	6	1	1	1	2	1	1	1	1	1	16		
減員数	0	2	3	8	0	36	0	8	0	20	11	12	0	0	16	116	
64人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	
減員市数	0	0	0	4	0	0	0	0	0	9	10	0	0	0	0	23	
減員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	4	
72人	0	0	6	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	24	
減員市数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
減員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	12	
80人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
減員市数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	13	
減員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
88人	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
減員市数	0	0	0	4	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
減員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
96人	7	66	14	109	16	130	24	112	30	89	11	34	5	12	3	2	
減員市数	7	132	42	436	80	780	168	896	270	890	121	408	65	168	45	48	
減員数	7	132	42	436	80	780	168	896	270	890	121	408	65	168	45	4,590	

1. 775市の市議会議員定数の状況

【1面から続く】

まず、各市議会の議員定数の状況については、実態に近い形で定数をみるために合併特例法を適用していない「775市」の状況をみてみる【表①】。

「775市」のうち、自治

法91条第2項の人口段階別の法定上限数を議員定数と定めている市は108市で全体の13.9%、法定上限数未満を議員定数と定めている市(減員市)は667市で、その割合(減員市率)は86.1%となった。

また、減員市率を前年(20年現在)81.8%と比べると、4.3ポイント増加して

いる。

次に、「法定上限数合計」2万4918人から「条例定数合計」2万328人を除いた「減員数合計」は4590人となった。

また、「減員数合計」4590人の法定上限数に占める減員数の割合(減員率)は18.4%となり、前年の17.4%に比べ1.0ポイント増加した。

ちなみに、「法定上限数合計」は2万4918人で、1市あたりの平均は32.2人。前年と比べ0.1ポイント増加した。

さらに、「条例定数合計」は2万328人で、1市あたりの平均は26.2人。前年と比べ0.3ポイント減少した。

2. 法定上限数別の議員定数の状況

合併特例法を適用していない775市における法定上限数別の議員定数の状況は【表②】のとおり。

まず、「法定上限数」ごとの「市数合計」のうち「法定上限数未満を議員定数としている市」の割合である「減

員市率」をみると、「法定上限数」の段階では「96人」(2市)、「88人」(1市)、「80人」(1市)、「72人」(4市)がいずれも100.0%。次いで「56人」(17市)では94.1%、「46人」(45市)では91.1%、「26人」(88.6%)の順となっている。

また、全国平均の「減員市率」86.1%を下回っている「法定上限数」の段階は「30人」85.1%、「38人」85.0%、「34人」81.6%、「64人」60.0%の順となった。

次に、「法定上限数」に対して減らしている「減員数合計」の割合である「減員率」をみると、「法定上限数」の段階では「26人」が22.4% (法定上限数合計6370人、減員数合計1429人)と最も多く、次いで「30人」が21.0% (法定上限数8040人、減員数1687人)で全国平均18.4%を上回っている。

また、「減員率」の少ない「法定上限数」の段階をみると、「96人」5.7%、「64人」7.2%、「72人」8.3%、「46人」12.2%及び「56人」12.2%、

【3面へ続く】

【2面から続く】
12・2%、「38人」12・3%
の順となっている

3. 法定上限数別に みた法定数の減員状況

合併特例法を適用していな
い775市のうち「法定上限
数未滿を議員定数」と定めて

いる667市について、実際
の減員数をみると【表③】の
とおりである。

法定上限数から何人減員し
ているかでは、「1人」から
「17人」まで大きなばらつきが
ある。

また、実際の減員数を大く
くりで見ると、「1人」から

「9人」までの市数合計は5
08市で全体の76・2%、
「10人」から「17人」が15
9市で23・8%となった。

次に、減員数別にみると
「6人」が130市で最も多
く、次いで「8人」の112
市、「4人」の109市、「10
人」の89市、「2人」の66市

の順となっている。

また、最大の減員数は「17
人」で2市が実施。そのうち
の1市は法定上限数が26人で
あるため、65%も減員してい
ることとなる。同じく「17人」

減員している団体は、「34人」
の区分で1市が該当してお
り、50%の減員となっている。

次いで「16人」減員してい
る団体が3市で、法定上限数
「26人」の区分では2市(61
・5%減)、「56人」の区分
では1市(28・6%減)が実
施。「15人」減員は3市で、
いずれも法定上限数「30人」
(50・0%減)の市であった。

減員している市の数が最も
多い法定上限数の区分は「30
人」で228市。次いで「26
人」が217市、「34人」が
120市と続いている。この
3区分で減員総数(45990
人)のうち、86%(3952
人)を占めている状況。(議
員報酬は次号に掲載予定)

議会人事

▼議長

▽津 川崎正次(2・15)

▽池田 奥野康俊(5・20)

▽八尾 長野昌海(5・20)

▽彦根 大橋和夫(5・20)

▽笠岡 山本俊明(5・20)

▽坂出 松成国宏(5・20)

▽秩父 小櫃市郎(5・21)

▽門真 村田文雄(5・21)

▽藤井寺 楠本陸雄(5・21)

▽浜松 中村勝彦(5・24)

▽中津川 伊佐治由行(5・24)

▽泉佐野 宮本正弘(5・24)

▽大田(東京) 高瀬三徳(5・25)

▽江東 榎本雄一(5・26)

▽北 宇野 等(5・26)

▽鴻巣 加藤正二(5・27)

▽豊中 喜多正頭(5・27)

▽墨田 木内 清(5・28)

▽豊島 堀 宏道(5・28)

▽西予 岡山清秋(5・28)

▽中央(東京) 中嶋ひろあき(5・31)

▽杉並 小泉やすお(5・31)

▽荒川 守屋 誠(5・31)

▽足立 古性重則(5・31)

▽小田原 今村洋一(5・31)

▽貝塚 泉谷光昭(5・31)

▽栗東 高野正勝(5・31)

▽越谷 藤林富美雄(6・1)

▽備前 津島 誠(6・1)

▽福井 栗田政次(6・2)

▽筑西 新井利平(6・2)

▽深谷 仲田 稔(6・2)

▽ふじみ野 小高時男(6・2)

▽吹田 由上 勇(6・2)

▽京丹後 池田恵一(6・2)

▽加西 森元清蔵(6・2)

▽松山 田坂信一(6・2)

▽大阪 荒木幹男(6・3)

▽佐野 岩崎俊道(6・4)

▽熊谷 新井昭安(6・4)

▽飯能 佐野春雄(6・4)

▽東松山 鷺澤義明(6・4)

▽市川 笹浪 保(6・4)

▽尾鷲 南 靖久(6・4)

▽菊池 山瀬義也(6・4)

▽島田 平松吉祝(6・7)

▽吉野川 河野利英(6・7)

▽伊予 久保 榮(6・7)

▽横浜 大久保純男(6・8)

▽銚子 宮内昭三(6・8)

▽鴨川 尾形喜啓(6・8)

▽姫路 山下昌司(6・8)

▽津 平岡益生(2・15)

▽池田 馬坂哲平(5・20)

▽八尾 浜田澄子(5・20)

▽彦根 渡辺史郎(5・20)

▽笠岡 妹尾博之(5・20)

▽坂出 山条忠文(5・20)

▽秩父 金田安生(5・21)

▽門真 林美美子(5・21)

▽藤井寺 岡本 光(5・21)

▽浜松 黒田 豊(5・24)

▽中津川 吉村久資(5・24)

▽泉佐野 野口新一(5・24)

▽福山 黒瀬隆志(5・24)

▽美祿 布施文子(5・24)

▽大田(東京) 渡部登志雄(5・25)

▽江東 松江恒治(5・26)

▽目黒 つちや克彦(5・26)

▽北 榎本はじめ(5・26)

▽鴻巣 小暮 一(5・27)

▽墨田 樋口敏郎(5・28)

▽豊島 此島澄子(5・28)

▽西予 森川一義(5・28)

▽中央(東京) 石田英朗(5・31)

▽杉並 渡辺富士雄(5・31)

▽荒川 戸田光昭(5・31)

▽足立 前野和男(5・31)

▽小田原 三廻部周雄(5・31)

▽豊中 中野 修(5・31)

▽貝塚 南野敬介(5・31)

▽栗東 山本 章(5・31)

▽越谷 藤森正信(6・1)

▽瑞穂 星川睦枝(6・1)

▽備前 金本 享(6・1)

▽福井 川井憲二(6・2)

▽筑西 外山壽彦(6・2)

▽深谷 新井慎一(6・2)

▽吹田 西川敏穂(6・2)

▽京丹後 松本聖司(6・2)

▽加西 高橋佐代子(6・2)

▽松山 八木健治(6・2)

▽北本 吉住武雄(6・3)

▽大阪 勝田弘子(6・3)

▽佐野 篠原一世(6・4)

▽熊谷 須永宣延(6・4)

▽飯能 内沼博史(6・4)

▽東松山 大山義一(6・4)

▽市川 荒木詩郎(6・4)

▽尾鷲 北村道生(6・4)

▽菊池 坂井正次(6・4)

▽青梅 羽村 博(6・7)

▽沼津 滝口文昭(6・7)

▽島田 溝下一夫(6・7)

▽吉野川 細井英輔(6・7)

▽伊予 青野 光(6・7)

▽吹田 西川敏穂(6・2)

▽湖西 木下昌弘(3・23)

▽吉野川 貞野治夫(4・1)

▽伊予 久保繁行(4・1)

▽菊池 永田哲士(4・1)

▽銚子 櫻井 隆(6・8)

▽鴨川 渡辺訓秀(6・8)

▽姫路 杉本博昭(6・8)

▼事務局長

▽西野 木下昌弘(3・23)

▽吉野川 貞野治夫(4・1)

▽伊予 久保繁行(4・1)

▽菊池 永田哲士(4・1)

お知らせ

本紙8月15日付第1769号は、第1770号と併せ、8月25日付第1769・70号として発行します。

8月5日現在の市数

うち	809市
指定都市	19市
中核市	40市
特例市	41市
一般市	686市
特別区	23区



社会文教委員長
石山米男 (横浜市)

社会文教委員会は7月29日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成23年度社会文教施策についての要望を決定。会議終了後、正副委員長は要望実現に向け、関係各方

社会文教委が要望決定

医師不足・偏在への緊急支援

面に対し要望運動を行った。要望事項等は次のとおり。

1. 地域医療施策 ①医師不足・偏在対策 ②救急医療の確保・充実 ③公立病院への財政措置 ④地域医療再生基金
2. 保健衛生施策 ①新型コロナウイルス感染症対策 ②細菌性髄膜炎の予防対策 ③がん検診推進事業 ④食品安全対策 ⑤アスベスト対策 ⑥水道事業 ⑦自殺防止対策

3. 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度 ①国民健康保険制度の充実 ②後期高齢者医療制度
4. 介護保険制度 ①介護サービス基盤整備 ②財政措置 ③低所得者対策
5. 少子化対策等 ①妊婦健診・不妊治療への財政措置 ②子育て世代への支援 ③保育対策 ④放課後児童対策 ⑤子ども手当 ⑥子ども・子育て新システム
6. 雇用対策 ①地域雇用対策 ②若年者雇用対策 ③「協同組合法(仮称)」の制定
7. 社会福祉施策 ①障がい者自立支援 ②生活保護費負担金 ③年金制度
8. 環境保全施策 ①地球温暖化対策 ②廃棄物処理対策 ③容器包装リサイクル制度 ④家電リサイクル制度 ⑤海岸漂着物対策 ⑥皮革排水処理施策
9. 文教施策 ①教育予算 ②少人数教育の実現 ③公立小中学校施設の耐震化等



鎌田 謙・都市研会長
(旭川市)



役員会のもよう

当日は、厚生労働省医政局の川谷良秀・医師確保等地域医療対策室長補佐が「地域医療政策の課題」について説明した。



吉川さおり・民主党副幹事長(右)に要望

交通基盤整備の推進を 建運委が要望まとめ実行運動



建設運輸委員長
上谷幸彦 (西宮市)

建設運輸委員会は7月26日、東京・全国都市会館で委員会を開き要望を決定した。要望事項等は次のとおり。

1. 各種交通基盤整備の推進 ①道路整備の促進 ②新幹線鉄道の整備促進 ③地域公共交通活性化及び再生の推進 ④空港整備の推進 ⑤港湾整備の推進

2. 自然災害対策の推進 ①治水対策 ②地震・津波対策 ③災害復興支援
3. まちづくりの推進 ①中心市街地活性化の推進 ②都市公園の整備推進 ③下水道整備の推進 ④郵便局サービスの維持
4. 観光立国の推進 ①アクシヨンプランの着実な推進 ②観光圏整備事業の拡充

当日、委員長ほか副委員長の金子芳巧・越前市議長 ②上写真・左から2人目、岩下早人・薩摩川内市議長 ③同・3人目は、吉川さおり・民主党

22・23年度 研究テーマ案まとめる 都市研が役員会を開催

研究会では2年ごとに新しいテーマに取り組み、その調査研究の結果を報告書にまとめており、本年2月に加盟87市へ研究テーマに関するアンケート調査を実施した結果、「都市の地域再生戦略」が最も多い回答件数となった。提案理由は、「我が国の財政は、今まさに危急存亡の秋(とき)にありながらも、有効な政策を打ち出せないために、国民の政治への期待感喪失が根強く存在し、強いては我が国の危機にまでつながりかねないことから、効果的な地域再生戦略を進めるために、都市の観点から調査研究すべき」としている。